

令和3年度

公会計の整備推進のための

那珂市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

令和5年3月

那珂市企画部財政課

目次

令和 3 年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって	1
令和 3 年度那珂市一般会計等財務書類	3
令和 3 年度那珂市一般会計等財務書類附属明細書	7
令和 3 年度那珂市全体財務書類	2 0
令和 3 年度那珂市全体財務書類附属明細書	2 4
令和 3 年度那珂市連結財務書類	3 7
令和 3 年度那珂市財務書類注記	4 1

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るため平成 17 年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ このたび、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における統一的な基準に基づく令和 3 年度財務書類を作成しました。これは、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて示されたとおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を主なねらいとしています。普通会計財務書類 4 表等の本表について、市ホームページで公表します。

令和3年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって

1. 当市における財務書類の作成方法

- ・ 那珂市では市が有する資産・負債の状況を適切に認識し、健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせします。
- ・ 平成17年度から平成19年度までの普通会計バランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』（平成13年3月）所収の作成要領に準拠して作成していました。また、平成20年度から平成24年度までの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の総務省方式改定モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成していました。平成25年度からの那珂市財務書類は総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の基準モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成してきました。
- ・ 総務省通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成27年1月）において、平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するよう要請がありました。よって、平成27年度からの那珂市財務書類は、総務省『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成26年4月）所収の統一的な基準に基づく財務書類作成要領に準拠して作成しています。
- ・ 他市町村が作成する財務書類と比較される際には、特に、対象としている資産や評価方法の内容についてご注意ください。

※ 総務省ホームページ「地方公会計の整備」もあわせてご参照ください。
<https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/>

2. 総務省方式改定モデル、基準モデル及び統一的な基準の特徴

（1） 総務省方式改定モデル

- ・ 決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

（2） 基準モデル

- ・ 複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。

（3） 統一的な基準

- ・ 基準モデルと同様に、複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。また、全国統一の基準であるため、団体間での比較可能性を確保します。

3. 歳入歳出決算書との関連について

- ・ 市の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。また、出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖されます。その後、会計管理者は決算を調製し、出納閉鎖の3か月以内に市長に提出しています。市長は、決算を監査委員の審査に付し、この意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付しています。
- ・ 市は、決算の認定に関する議会の議決及び監査委員の意見とあわせて知事に報告するとともに、その要領を、広報「なか」等を通じ、市民のみなさまに公表しています。
- ・ 決算書においては1会計年度の歳入・歳出が明記されますが、市が有する資産・負債の状況を把握するには、別途資料にあたる必要があります。このため、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を適切に認識することができるよう、決算書のほかに財務書類も作成しています。

4. 4表をご覧いただくにあたって

(1) 貸借対照表

- ・ 決算書に記載される財産に関する調書においては、公有財産（市が有する土地・建物・有価証券・出資による権利）、物品、債権及び基金の状況が示されています。
- ・ このうち、公有財産及び物品については面積・台数を記載し、債権及び基金については取得価格をもとに計上した現在高を記載しています。
- ・ 一方、財務書類においては、原則として再調達額・時価をもとに計上することとなるため評価差額が生じた場合は、純資産額の変動として認識されます。
- ・ 同様に、収入未済額についても、回収可能性に着目し、回収不能見込額をあわせて計上することとしています。

(2) 行政コスト計算書

- ・ 財務書類においては、減価償却費、賞与引当金繰入などの非現金支出についても当該年度の行政運営のために要した経費として認識しているため、行政コスト計算書を作成しています。

(3) 純資産変動計算書

- ・ 財務書類においては、地方税などの一般財源は、純資産の増加額として認識しています。このため、前期末残高から、行政運営のための経費として要した純行政コストの状況や、市税・地方交付税などの一般財源の状況をまとめた純資産変動計算書を作成しています。

(4) 資金収支計算書

- ・ 決算書においては、歳入は原則として歳入の性質別に、歳出は原則として歳出の目的別に分類して計上しています。一方財務書類においては、歳入・歳出それぞれについて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に着目し分類して資金収支計算書を作成し、市の資金状況を把握することとしています。

貸借対照表(一般会計等)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,275	固定負債	18,984
有形固定資産	60,416	地方債	16,008
事業用資産	20,095	長期未払金	—
土地	7,316	退職手当引当金	2,976
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	30,427	その他	—
建物減価償却累計額	△ 19,143	流動負債	2,390
工作物	6,373	1年内償還予定地方債	2,036
工作物減価償却累計額	△ 4,948	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	301
航空機	—	預り金	53
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15	負債合計	21,374
その他減価償却累計額	△ 5	【純資産の部】	
建設仮勘定	60	固定資産等形成分	69,668
インフラ資産	40,116	余剰分(不足分)	△ 20,075
土地	11,704		
建物	68		
建物減価償却累計額	△ 11		
工作物	71,025		
工作物減価償却累計額	△ 43,482		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	814		
物品	1,254		
物品減価償却累計額	△ 1,049		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	—		
投資その他の資産	6,856		
投資及び出資金	2,028		
有価証券	—		
出資金	2,028		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	3		
基金	4,714		
減債基金	1,626		
その他	3,087		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	3,692		
現金預金	1,593		
未収金	64		
短期貸付金	2		
基金	2,028		
財政調整基金	2,028		
減債基金	—		
棚卸資産	6		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	70,967	純資産合計	49,593
		負債及び純資産合計	70,967

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,264
業務費用	12,075
人件費	4,382
職員給与費	3,094
賞与等引当金繰入額	301
退職手当引当金繰入額	338
その他	648
物件費等	7,466
物件費	4,699
維持補修費	335
減価償却費	2,432
その他	—
その他の業務費用	227
支払利息	58
徴収不能引当金繰入額	18
その他	151
移転費用	10,189
補助金等	4,291
社会保障給付	4,602
他会計への繰出金	1,219
その他	78
経常収益	686
使用料及び手数料	154
その他	532
純経常行政コスト	21,578
臨時損失	32
災害復旧事業費	—
資産除売却損	31
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1
臨時利益	150
資産売却益	150
その他	—
純行政コスト	21,460

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,338	69,244	△ 19,906
純行政コスト(△)	△ 21,460		△ 21,460
財源	21,698		21,698
税収等	13,915		13,915
国県等補助金	7,783		7,783
本年度差額	238		238
固定資産等の変動(内部変動)		△ 645	645
有形固定資産等の増加		1,303	△ 1,303
有形固定資産等の減少		△ 2,461	2,461
貸付金・基金等の増加		690	△ 690
貸付金・基金等の減少		△ 177	177
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	17	17	
その他	—	1,052	△ 1,052
本年度純資産変動額	255	424	△ 169
本年度末純資産残高	49,593	69,668	△ 20,075

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,737
業務費用支出	9,548
人件費支出	4,306
物件費等支出	5,034
支払利息支出	58
その他の支出	151
移転費用支出	10,189
補助金等支出	4,291
社会保障給付支出	4,602
他会計への繰出支出	1,219
その他の支出	78
業務収入	22,235
税収等収入	13,945
国県等補助金収入	7,604
使用料及び手数料収入	154
その他の収入	532
臨時支出	21
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	21
臨時収入	—
業務活動収支	2,477
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,992
公共施設等整備費支出	1,303
基金積立金支出	678
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	12
その他の支出	—
投資活動収入	504
国県等補助金収入	179
基金取崩収入	2
貸付金元金回収収入	175
資産売却収入	148
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,489
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,975
地方債償還支出	1,975
その他の支出	—
財務活動収入	1,579
地方債発行収入	1,579
その他の収入	—
財務活動収支	△ 396
本年度資金収支額	593
前年度末資金残高	948
本年度末資金残高	1,541
前年度末歳計外現金残高	62
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	53
本年度末現金預金残高	1,593

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,658	744	211	44,192	24,097	863	20,095
土地	7,103	213		7,316			7,316
立木竹							
建物	30,216	227	16	30,427	19,143	612	11,284
工作物	6,249	170	46	6,373	4,948	251	1,425
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	15			15	5	1	10
建設仮勘定	76	133	149	60			60
インフラ資産	82,946	930	266	83,610	43,493	1,496	40,116
土地	11,658	49	3	11,704			11,704
建物	68			68	11	3	56
工作物	70,599	426		71,025	43,482	1,493	27,543
その他							
建設仮勘定	622	455	263	814			814
物品	1,235	51	31	1,254	1,049	72	205
合計	127,839	1,725	508	129,056	68,640	2,431	60,416

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	999	11,430	415	1,118	639	969	4,524	20,095
土地	546	3,961	273	350	145	201	1,839	7,316
立木竹								
建物	393	6,800	138	738	488	192	2,535	11,284
工作物	59	654	5	20	6	572	109	1,425
船舶								
浮標等								
航空機								
その他				8		2		10
建設仮勘定	2	15		1		1	41	60
インフラ資産	38,027	802	8	1	1,266		12	40,116
土地	10,367	793	7	0	524		12	11,704
建物	2				55			56
工作物	26,845	9	1	0	687		0	27,543
その他								
建設仮勘定	814							814
物品	0	37	4	6	3	122	33	205
合計	39,027	12,269	427	1,124	1,908	1,091	4,570	60,416

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	258	212	47	3	33.33	16		1,000
那珂市土地開発公社出 資金	5	176	8	168	5	100.00	168		5,000
水道事業会計	1,938	13,049	5,701	7,348	5,540	34.98	2,570		1,937,970
合計	1,944	13,483	5,921	7,563	5,548	－	2,754		1,943,970

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,205	530	1,675	1,901	0.61	10		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	2	1,184	149	1,034	100	1.85	19	1	1	1,002
茨城県信用保証協会出 捐金	24	848,950	788,420	60,530	35,037	0.07	42		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	18	848,950	788,420	60,530	35,037	0.05	30		18	17,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	179,880	172,500	7,381	4,536	0.14	10		6	6,320
茨城県畜産協会預託金	1	1,491	1,092	399	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,725	1,062	663	30	0.93	6		0	280
茨城県中小企業振興公 社出捐金	3	8,072	6,434	1,638	1,576	0.20	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	4,660	1,252	3,408	74	0.13	4		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	427	2	426	418	0.44	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	565	11	554	491	0.37	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	2	860	1	860	871	0.22	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,341	13	8,328	702	1.26	105		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	333	4	329	318	0.18	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0		0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.02	74		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	525	366	159	98	0.51	1		1	500
合計	85	26,743,035	26,227,016	516,019	97,899	－	314		84	84,461

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,028				2,028	2,027,885
減債基金	1,626				1,626	1,626,268
ふるさとづくり基金	280				280	280,445
学校施設整備基金	552				552	551,750
生涯学習基金	152				152	151,657
福祉基金	107				107	106,958
コミュニティセンター等整備基金	20				20	20,009
地域振興基金	191				191	191,009
農業農村整備基金	227				227	226,546
公共施設整備基金	757				757	757,284
市民活動基金	172				172	171,680
災害対策基金	60				60	60,340
森林環境譲与基金	15				15	15,428
土地開発基金	500		51		551	563,104
印紙等購買基金	1	2			3	3,000
合計	6,688	2	51		6,742	6,753,363

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金					278
高齢者住宅整備資金貸付金					242
災害援護資金貸付金	3		2		8,741
高額療養費貸付金					
合計	3		2		9,261

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	4	
高齢者住宅整備資金貸付金	0	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	34	5
固定資産税	55	10
軽自動車税	9	1
都市計画税	5	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	2	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	19	
小計	125	17
合計	129	17

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	1	
高額療養費貸付金		
小計	1	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	21	
固定資産税	33	1
軽自動車税	4	
都市計画税	3	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	1	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	1	
小計	64	1
合計	64	1

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,788	1,155	1,187	4,367	1,568	415				250
一般公共事業	109	32	64	42	2	2				
災害復旧	10	1	10							
教育・福祉施設	955	144	880		73	1				
一般単独事業	6,398	906	66	4,180	1,492	411				250
その他	316	71	167	146	2	1				
【特別分】	10,256	881	4,250	5,613	339					54
臨時財政対策債	10,094	855	4,142	5,613	339					
減税補てん債	62	22	62							
減収補てん債	46		46							
退職手当債										
その他	54	4								54
合計	18,044	2,036	5,438	9,980	1,908	415				304

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,044	17,424	586	13	5	7	6	4	0.29%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,044	123	289	523	1	1,137	7,136	4,950	3,810	75

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	19	0	2		18
賞与等引当金	325	301	325		301
退職手当引当金	2,875	338	238		2,976
損失補償等引当金					
合計	3,220	640	565		3,295

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	強い農業・担い手づくり 総合支援交付金	(株)ベジタブルテック	991	市内野菜工場建築に 係る建設費補助金
	下水道事業負担金	那珂市下水道事業	102	地方公営企業法に基 づく下水道事業会計の 投資活動に対する負担 金
	その他		226	
	計		1,319	
その他の補助金等	下水道事業負担金	那珂市下水道事業	788	地方公営企業法に基 づく下水道事業会計の 業務活動に対する負担 金
	後期高齢者医療費療 養給付費負担金	茨城県後期高齢者医 療広域連合	567	茨城県後期高齢者医 療広域連合に対する後 期高齢者医療費療養 給付費負担金
	その他		1,617	
	計		2,972	
合計			4,291	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		7,292
		地方交付税		4,546
		地方譲与税		281
		地方消費税交付金		1,189
		分担金・負担金		242
		その他		365
		小計		13,915
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	229
			県支出金	1,031
			計	1,260
		経常的 補助金	国庫支出金	4,925
			県支出金	1,598
			計	6,523
		小計		7,783
	合計			21,698

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,460	7,518	903	10,069	2,971
有形固定資産等の増加	1,303	218	676	408	
貸付金・基金等の増加	690			690	
その他					
合計	23,452	7,736	1,579	11,167	2,971

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1,593
合計	1,593

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,821	2,446	8,759	1,943	2,038	1,149	3,108	22,264
業務費用	2,159	2,335	2,166	1,240	476	1,089	2,610	12,075
人件費	284	682	684	253	247	842	1,389	4,382
職員給与費	221	390	437	184	181	686	996	3,094
賞与等引当金繰入額	22	38	43	18	18	67	97	301
退職手当引当金繰入額	24	43	48	20	20	75	109	338
その他	17	212	157	31	28	15	187	648
物件費等	1,856	1,641	1,481	984	229	245	1,030	7,466
物件費	231	1,000	1,462	933	131	83	858	4,699
維持補修費	133	102	5	18	16	24	37	335
減価償却費	1,491	539	15	33	82	138	135	2,432
その他								
その他の業務費用	19	12	1	3	0	2	190	227
支払利息	19	11		1	0	1	25	58
徴収不能引当金繰入額			0				18	18
その他	0	1	1	1	0	0	148	151
移転費用	662	111	6,592	703	1,562	60	498	10,189
補助金等	622	64	825	697	1,562	59	462	4,291
社会保障給付		47	4,548	7				4,602
他会計への繰出金			1,219					1,219
その他	40	1	0	0	0	1	36	78
経常収益	90	210	127	55	92	5	107	686
使用料及び手数料	84	15	0	11	3	1	41	154
その他	6	195	127	44	90	5	66	532
純経常行政コスト	2,730	2,237	8,632	1,888	1,946	1,143	3,001	21,578
臨時損失	3	24			3	0	3	32
災害復旧事業費								
資産除売却損	3	24			2	0	3	31
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他					1			1
臨時利益		0		1		0	149	150
資産売却益		0		1		0	149	150
その他								
純行政コスト	2,733	2,260	8,632	1,887	1,949	1,143	2,856	21,460

貸借対照表(全体)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,311	固定負債	51,820
有形固定資産	98,555	地方債	33,749
事業用資産	20,095	長期未払金	—
土地	7,316	退職手当引当金	3,012
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	30,427	その他	15,060
建物減価償却累計額	△ 19,143	流動負債	3,580
工作物	6,373	1年内償還予定地方債	3,087
工作物減価償却累計額	△ 4,948	未払金	115
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	326
航空機	—	預り金	53
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15	負債合計	55,401
その他減価償却累計額	△ 5	【純資産の部】	
建設仮勘定	60	固定資産等形成分	108,847
インフラ資産	77,211	余剰分(不足分)	△ 50,539
土地	11,905		
建物	1,641		
建物減価償却累計額	△ 293		
工作物	114,272		
工作物減価償却累計額	△ 51,388		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,074		
物品	3,752		
物品減価償却累計額	△ 2,503		
無形固定資産	1,573		
ソフトウェア	2		
その他	1,571		
投資その他の資産	6,183		
投資及び出資金	90		
有価証券	—		
出資金	90		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	216		
長期貸付金	3		
基金	5,910		
減債基金	1,626		
その他	4,284		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 37		
流動資産	7,398		
現金預金	5,083		
未収金	283		
短期貸付金	2		
基金	2,028		
財政調整基金	2,028		
減債基金	—		
棚卸資産	7		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	113,709	純資産合計	58,308
		負債及び純資産合計	113,709

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,995
業務費用	14,885
人件費	4,602
職員給与費	3,280
賞与等引当金繰入額	317
退職手当引当金繰入額	339
その他	665
物件費等	9,788
物件費	5,718
維持補修費	374
減価償却費	3,695
その他	—
その他の業務費用	495
支払利息	270
徴収不能引当金繰入額	39
その他	186
移転費用	18,111
補助金等	13,427
社会保障給付	4,605
他会計への繰出金	—
その他	78
経常収益	2,386
使用料及び手数料	1,748
その他	637
純経常行政コスト	30,610
臨時損失	60
災害復旧事業費	—
資産除売却損	58
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3
臨時利益	150
資産売却益	150
その他	—
純行政コスト	30,520

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,334	107,666	△ 50,332
純行政コスト(△)	△ 30,520		△ 30,520
財源	31,447		31,447
税収等	17,921		17,921
国県等補助金	13,526		13,526
本年度差額	927		927
固定資産等の変動(内部変動)		45	△ 45
有形固定資産等の増加		3,148	△ 3,148
有形固定資産等の減少		△ 3,760	3,760
貸付金・基金等の増加		833	△ 833
貸付金・基金等の減少		△ 177	177
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	17	17	
その他	31	1,120	△ 1,089
本年度純資産変動額	975	1,182	△ 207
本年度末純資産残高	58,308	108,847	△ 50,539

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,263
業務費用支出	11,183
人件費支出	4,530
物件費等支出	6,194
支払利息支出	270
その他の支出	189
移転費用支出	18,080
補助金等支出	13,427
社会保障給付支出	4,605
他会計への繰出支出	—
その他の支出	48
業務収入	33,402
税収等収入	17,857
国県等補助金収入	13,271
使用料及び手数料収入	1,959
その他の収入	316
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	23
臨時収入	—
業務活動収支	4,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,979
公共施設等整備費支出	3,114
基金積立金支出	852
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	12
その他の支出	—
投資活動収入	858
国県等補助金収入	407
基金取崩収入	41
貸付金元金回収収入	175
資産売却収入	148
その他の収入	87
投資活動収支	△ 3,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,016
地方債償還支出	3,016
その他の支出	—
財務活動収入	3,052
地方債発行収入	3,052
その他の収入	—
財務活動収支	36
本年度資金収支額	1,032
前年度末資金残高	3,998
本年度末資金残高	5,030
前年度末歳計外現金残高	62
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	53
本年度末現金預金残高	5,083

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,658	744	211	44,192	24,097	863	20,095
土地	7,103	213		7,316			7,316
立木竹							
建物	30,216	227	16	30,427	19,143	612	11,284
工作物	6,249	170	46	6,373	4,948	251	1,425
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	15			15	5	1	10
建設仮勘定	76	133	149	60			60
インフラ資産	126,518	2,688	315	128,892	51,681	2,556	77,211
土地	11,859	49	3	11,905			11,905
建物	1,641			1,641	293	43	1,348
工作物	112,134	2,138		114,272	51,388	2,514	62,884
その他							
建設仮勘定	884	501	311	1,074			1,074
物品	3,672	112	32	3,752	2,503	174	1,249
合計	173,848	3,544	557	176,835	78,280	3,594	98,555

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	999	11,430	415	1,118	639	969	4,524	20,095
土地	546	3,961	273	350	145	201	1,839	7,316
立木竹								
建物	393	6,800	138	738	488	192	2,535	11,284
工作物	59	654	5	20	6	572	109	1,425
船舶								
浮標等								
航空機								
その他				8		2		10
建設仮勘定	2	15		1		1	41	60
インフラ資産	64,559	802	8	10,564	1,266		12	77,211
土地	10,451	793	7	118	524		12	11,905
建物	1,183			111	55			1,348
工作物	51,988	9	1	10,199	687		0	62,884
その他								
建設仮勘定	937			136				1,074
物品	888	37	5	161	3	122	33	1,249
合計	66,446	12,269	428	11,843	1,908	1,091	4,570	98,555

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	258	212	47	3	33.33	16		1,000
那珂市土地開発公社出 資金	5	176	8	168	5	100.00	168		5,000
合計	6	435	220	215	8	－	184		6,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,205	530	1,675	1,901	0.61	10		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	2	1,184	149	1,034	100	1.85	19	1	1	1,002
茨城県信用保証協会出 捐金	24	848,950	788,420	60,530	35,037	0.07	42		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	18	848,950	788,420	60,530	35,037	0.05	30		18	17,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	179,880	172,500	7,381	4,536	0.14	10		6	6,320
茨城県畜産協会預託金	1	1,491	1,092	399	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,725	1,062	663	30	0.93	6		0	280
茨城県中小企業振興公 社出捐金	3	8,072	6,434	1,638	1,576	0.20	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	4,660	1,252	3,408	74	0.13	4		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	427	2	426	418	0.44	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	565	11	554	491	0.37	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	2	860	1	860	871	0.22	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,341	13	8,328	702	1.26	105		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	333	4	329	318	0.18	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0		0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.02	74		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	525	366	159	98	0.51	1		1	500
合計	85	26,743,035	26,227,016	516,019	97,899	－	314		84	84,461

【令和3年度末那珂市全体財務書類】

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,028				2,028	2,027,885
減債基金	1,626				1,626	1,626,268
ふるさとづくり基金	280				280	280,445
学校施設整備基金	552				552	551,750
生涯学習基金	152				152	151,657
福祉基金	107				107	106,958
コミュニティセンター等整備基金	20				20	20,009
地域振興基金	191				191	191,009
農業農村整備基金	227				227	226,546
公共施設整備基金	757				757	757,284
市民活動基金	172				172	171,680
災害対策基金	60				60	60,340
森林環境譲与基金	15				15	15,428
土地開発基金	500		51		551	563,104
印紙等購買基金	1	2			3	3,000
国民健康保険支払準備基金	590				590	589,566
介護給付費準備基金	428				428	427,806
農業集落排水整備事業基金	179				179	179,236
合計	7,885	2	51		7,938	7,949,971

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金					278
高齢者住宅整備資金貸付金					242
災害援護資金貸付金	3		2		8,741
高額療養費貸付金					
合計	3		2		9,261

【令和3年度末那珂市全体財務書類】

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	4	
高齢者住宅整備資金貸付金	0	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	34	5
固定資産税	55	10
軽自動車税	9	1
都市計画税	5	1
国民健康保険税	81	16
介護保険料	5	3
後期高齢者医療保険料	1	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	3	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	19	
小計	213	37
合計	217	37

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	1	
高額療養費貸付金		
小計	1	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	21	
固定資産税	33	1
軽自動車税	4	
都市計画税	3	0
国民健康保険税	51	
介護保険料	5	
後期高齢者医療保険料	1	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	1	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	1	
水道事業	84	2
下水道事業	79	1
小計	283	5
合計	283	5

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	26,579	2,206	16,063	8,025	1,728	513				250
一般公共事業	109	32	64	42	2	2				
災害復旧	143	8	143							
教育・福祉施設	955	144	880		73	1				
一般単独事業	6,398	906	66	4,180	1,492	411				250
その他	18,974	1,114	14,910	3,803	161	100				
【特別分】	10,256	881	4,250	5,613	339					54
臨時財政対策債	10,094	855	4,142	5,613	339					
減税補てん債	62	22	62							
減収補てん債	46		46							
退職手当債										
その他	54	4								54
合計	36,835	3,087	20,313	13,637	2,068	513				304

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
36,835	30,676	2,901	2,501	225	271	90	171	0.70%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,835	194	452	750	1	1,892	9,443	6,859	6,447	10,798

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	45	1	4		42
賞与等引当金	350	317	341		326
退職手当引当金	2,934	321	243		3,012
損失補償等引当金					
合計	3,330	639	589		3,380

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	強い農業・担い手づくり 総合支援交付金	(株)ベジタブルテック	991	市内野菜工場建築に 係る建設費補助金
	いばらき消防指令セン ター負担金	茨城消防救急無線・指 令センター運営協議会	30	茨城県内20消防本部 33市町による消防指令 共同運営に係る負担金
	その他		193	
	計		1,214	
その他の補助金等	施設介護サービス給付 費負担金	茨城県国民健康保険 団体連合会	1,612	茨城県国民健康保険 団体連合会に対する施 設介護サービス給付費 負担金
	居宅介護・予防サービ ス給付費負担金	茨城県国民健康保険 団体連合会	1,291	茨城県国民健康保険 団体連合会に対する居 宅介護・予防サービス 給付費負担金
	その他		9,311	
	計		12,214	
合計			13,427	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		7,292
		地方交付税		4,546
		地方譲与税		281
		地方消費税交付金		1,189
		分担金・負担金		242
		その他		365
		小計		13,915
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	県支出金			1,031
	計			1,260
	経常的 補助金		国庫支出金	4,925
			県支出金	1,598
			計	6,523
	小計		7,783	
合計			21,698	
特別会計	税収等	社会保険料		2,768
		療養給付費等交付金		1,152
		長期前受金戻入		95
		その他		△ 8
		小計		4,007
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	166
			県支出金	103
			計	269
		経常的 補助金	国庫支出金	1,016
			県支出金	4,458
			計	5,473
	小計		5,742	
	合計			9,749
	合計	税収等		
国県等補助金			13,526	

【令和3年度末那珂市全体財務書類】

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,520	12,991	1,073	12,158	4,298
有形固定資産等の増加	3,148	487	1,979	681	
貸付金・基金等の増加	833			833	
その他					
合計	34,501	13,478	3,052	13,672	4,298

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	5,083
合計	5,083

【令和3年度末那珂市全体財務書類】

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,480	2,446	17,917	2,857	2,038	1,149	3,108	32,995
業務費用	3,708	2,335	2,500	2,166	476	1,089	2,610	14,885
人件費	360	682	760	320	247	842	1,389	4,602
職員給与費	290	390	493	244	181	686	996	3,280
賞与等引当金繰入額	26	38	49	24	18	67	97	317
退職手当引当金繰入額	24	43	49	20	20	75	109	339
その他	20	212	169	33	28	15	187	665
物件費等	3,128	1,641	1,696	1,820	229	245	1,030	9,788
物件費	561	1,000	1,676	1,409	131	83	858	5,718
維持補修費	145	102	5	45	16	24	37	374
減価償却費	2,422	539	15	365	82	138	135	3,695
その他								
その他の業務費用	220	12	45	26	0	2	190	495
支払利息	209	11		24	0	1	25	270
徴収不能引当金繰入額	0		20	1			18	39
その他	10	1	25	2	0	0	148	186
移転費用	△ 228	111	15,417	691	1,562	60	498	18,111
補助金等	△ 268	64	10,865	684	1,562	59	462	13,427
社会保障給付		47	4,552	7				4,605
他会計への繰出金								
その他	40	1	0	0	0	1	36	78
経常収益	660	210	162	1,150	92	5	107	2,386
使用料及び手数料	655	15	1	1,033	3	1	41	1,748
その他	5	195	161	117	90	5	66	637
純経常行政コスト	2,820	2,237	17,755	1,708	1,946	1,143	3,001	30,610
臨時損失	5	24		25	3	0	3	60
災害復旧事業費								
資産除売却損	3	24		25	2	0	3	58
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他	2				1			3
臨時利益		0		1		0	149	150
資産売却益		0		1		0	149	150
その他								
純行政コスト	2,825	2,260	17,755	1,732	1,949	1,143	2,856	30,520

貸借対照表(連結)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,559	固定負債	52,143
有形固定資産	99,480	地方債等	33,776
事業用資産	20,891	長期未払金	—
土地	7,347	退職手当引当金	3,237
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	34,253	その他	15,130
建物減価償却累計額	△ 22,226	流動負債	3,657
工作物	6,427	1年内償還予定地方債等	3,091
工作物減価償却累計額	△ 4,980	未払金	163
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	340
航空機	—	預り金	61
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	15	負債合計	55,801
その他減価償却累計額	△ 5	【純資産の部】	
建設仮勘定	60	固定資産等形成分	110,039
インフラ資産	77,289	余剰分(不足分)	△ 50,310
土地	11,983	他団体出資等分	—
建物	1,641		
建物減価償却累計額	△ 293		
工作物	114,272		
工作物減価償却累計額	△ 51,388		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,074		
物品	4,079		
物品減価償却累計額	△ 2,778		
無形固定資産	1,573		
ソフトウェア	2		
その他	1,571		
投資その他の資産	6,506		
投資及び出資金	84		
有価証券	—		
出資金	84		
その他	0		
長期延滞債権	218		
長期貸付金	3		
基金	6,236		
減債基金	1,626		
その他	4,610		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 37		
流動資産	7,970		
現金預金	5,626		
未収金	295		
短期貸付金	2		
基金	2,046		
財政調整基金	2,046		
減債基金	—		
棚卸資産	7		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	—		
資産合計	115,529	純資産合計	59,729
		負債及び純資産合計	115,529

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	39,234
業務費用	16,022
人件費	4,876
職員給与費	3,541
賞与等引当金繰入額	324
退職手当引当金繰入額	340
その他	671
物件費等	10,379
物件費	6,124
維持補修費	465
減価償却費	3,790
その他	—
その他の業務費用	766
支払利息	271
徴収不能引当金繰入額	39
その他	457
移転費用	23,212
補助金等	18,409
社会保障給付	4,605
その他	198
経常収益	2,611
使用料及び手数料	1,808
その他	802
純経常行政コスト	36,624
臨時損失	57
災害復旧事業費	—
資産除売却損	58
損失補償等引当金繰入額	—
その他	△ 1
臨時利益	155
資産売却益	151
その他	4
純行政コスト	36,526

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,833	108,822	△ 49,989	—
純行政コスト(△)	△ 36,526		△ 36,526	
財源	37,254		37,254	—
税収等	22,587		22,587	—
国県等補助金	14,667		14,667	—
本年度差額	729		729	—
固定資産等の変動(内部変動)		30	△ 30	
有形固定資産等の増加		3,157	△ 3,157	
有形固定資産等の減少		△ 3,854	3,854	
貸付金・基金等の増加		923	△ 923	
貸付金・基金等の減少		△ 195	195	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	17	17		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	47	47	0	—
その他	102	1,123	△ 1,020	
本年度純資産変動額	895	1,217	△ 321	—
本年度末純資産残高	59,729	110,039	△ 50,310	—

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,593
業務費用支出	12,499
人件費支出	4,809
物件費等支出	6,774
支払利息支出	271
その他の支出	645
移転費用支出	23,095
補助金等支出	18,409
社会保障給付支出	4,605
その他の支出	80
業務収入	39,443
税収等収入	22,523
国県等補助金収入	14,423
使用料及び手数料収入	2,019
その他の収入	479
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	23
臨時収入	—
業務活動収支	3,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,896
公共施設等整備費支出	2,945
基金積立金支出	938
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	12
その他の支出	—
投資活動収入	710
国県等補助金収入	408
基金取崩収入	50
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	149
その他の収入	90
投資活動収支	△ 3,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,021
地方債等償還支出	3,021
その他の支出	—
財務活動収入	3,052
地方債等発行収入	3,052
その他の収入	—
財務活動収支	31
本年度資金収支額	674
前年度末資金残高	4,889
比例連結割合に伴う差額	4
本年度末資金残高	5,567
前年度末歳計外現金残高	68
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	59
本年度末現金預金残高	5,626

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、再調達原価を計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価格1円とします。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち那珂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

エ. 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法

律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。ただし、下水道事業会計並びに水道事業会計については出納整理期間を設けておりませんが、出納整理期間を設けている他会計との間での当該期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、那珂市財務規則第 241 条に掲げる重要物品の規定に基づき、取得価格又は再調達価格が 50 万円以上の場合に計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

ウ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

連結対象団体である茨城北農業共済事務組合は令和 4 年 3 月 31 日付けで解散したため、令和 4 年度から連結対象外となります。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲

区分	会計・団体名	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
普通会計	一般会計	○	○	○
	公園墓地事業特別会計	○	○	○
	那珂地方公平委員会特別会計	○	○	○
公営事業会計	国民健康保険（事業勘定）特別会計		○	○
	介護保険（保健事業勘定）特別会計		○	○

	水道事業会計		○	○
	下水道事業会計		○	○
一部事務組合・ 広域連合	大宮地方環境整備組合			○
	茨城県市町村総合事務組合			○
	茨城租税債権管理機構			○
	茨城北農業共済事務組合			○
	茨城県後期高齢者医療広域連合			○
地方三公社	那珂市土地開発公社			○
第三セクター等	(福) 那珂市社会福祉協議会			○

①公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、当市の出資割合は50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じです。

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和4年4月1日～令和4年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。ただし、下水道事業会計並びに水道事業会計については、出納整理期間を設けておりませんが、出納整理期間を設けている他会計との間における当該期間における現金の受払いを加味しております。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(普通会計)

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.9%	—

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	948,025 千円
特別会計	0 千円
水道事業会計	33,000 千円
下水道事業会計	8,382 千円
合計	989,407 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体会計の貸借対照表負債の部その他固定負債に計上されている15,060百万円は、水道事業及び下

水道事業の繰延収益であり、その内訳は下表のとおりです。

なお、当該負債のうち 3,562 百万円は一般会計等が過去に負担金又は繰出金として負担しておりますが、負担又は繰出した年度において費用として認識しているため、相殺消去は行っておりません。

区分	金額	財源
水道事業会計	1,316 百万円	国庫補助金 211 百万円 県補助金 3 百万円 工事負担金 1,097 百万円 受贈財産評価額 5 百万円
下水道事業会計	13,744 百万円	国庫補助金 5,251 百万円 県補助金 3,083 百万円 受益者負担金 1,867 百万円 受益者分担金 374 百万円 受贈財産評価額 664 百万円 一般会計繰入金 2,465 百万円 その他 40 百万円
合計	15,060 百万円	

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、棚卸資産を除いた普通財産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和 3 年 11 月 22 日～令和 4 年 4 月 25 日	1,827,385 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	31,975,793 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	18,044,079 千円
債務負担行為支出予定額	79,909 千円
公営事業地方債負担見込額	10,964,576 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	62,728 千円
退職手当負担見込額	2,824,501 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	32,993,393 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	7,689,902 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	3,683,153 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	21,620,338 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	▲1,017,600 千円

(1 1) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(1 2) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(1 3) 基礎的財政収支

【一般会計等財務書類】

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 2,534,838 千円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

△812,972 千円

基礎的財政収支 1,721,866 千円

(1 4) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【一般会計等財務書類】

資金収支計算書

業務活動収支 2,477,104 千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 731,630 千円

減価償却費 △2,432,173 千円

賞与等引当金繰入額 △301,292 千円

退職手当引当金繰入額 △300,163 千円

徴収不能引当金繰入額 △18,057 千円

資産除売却益（損） 118,718 千円

純資産変動計算書の本年度差額 275,767 千円

(1 5) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 2,000,000 千円です。

(1 6) 重要な非資金取引

該当ありません。

5 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。